

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 富士通フロンテック株式会社

【英訳名】 FUJITSU FRONTECH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下島 文明

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377 2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377 2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	84,656	79,589	120,149
経常利益	(百万円)	3,156	5,056	4,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,138	3,464	3,257
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,130	3,745	2,482
純資産額	(百万円)	40,009	43,607	40,360
総資産額	(百万円)	68,839	72,656	72,768
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	89.24	144.57	135.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	88.95	143.97	135.48
自己資本比率	(%)	57.8	59.6	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,815	9,939	8,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,637	2,172	2,168
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,753	1,398	3,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,537	17,392	10,895

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.57	82.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、中国などの新興国経済の減速感や急激な為替の変動など、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、国内の営業店端末が大口径更新需要により伸長し、米国流通市場向けメカコンポーネントビジネスが好調に推移いたしました。国内・アジア向けPOSの商流変更による減収や中国市場向けメカコンポーネントの減少などにより、連結売上高は79,589百万円（前年同期比6.0%減、5,067百万円の減）となりました。

連結営業損益につきましては、前述の減収や為替影響はあったものの、売上構成の変化やコストダウンの推進などにより、5,241百万円の利益（前年同期比57.0%増、1,903百万円の増）となりました。連結経常損益につきましては、営業利益の増加を主因に5,056百万円の利益（前年同期比60.2%増、1,900百万円の増）、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、3,464百万円の利益（前年同期比62.0%増、1,326百万円の増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### [ グローバルプロダクトビジネス ]

グローバルプロダクトビジネスにつきましては、国内では営業店端末が大口径更新需要により伸長いたしました。A T Mの大口径更新需要のピークが前年であったことなどから減少いたしました。海外ではメカコンポーネントビジネスが米国流通市場向けに好調に推移したものの、為替影響や中国市場向けの減少により減収となりました。以上により、連結売上高は37,026百万円（前年同期比8.7%減、3,537百万円の減）となりました。

損益につきましては、前述の減収要因はあったものの、売上構成の変化およびコストダウンの推進などにより、連結営業利益2,222百万円と前年同期比では417百万円の増加となりました。

#### [ サービスインテグレーションビジネス ]

サービスインテグレーションビジネスにつきましては、ソリューション関係ではA T Mの大口径更新需要の一巡により、A T M用ソフトウェアパッケージなどが減少いたしました。一方、サービス関係ではキッティングサービスなどのL C Mサービスが伸長したことや、店舗向けA T Mサービスが堅調に推移いたしました。以上により、連結売上高は22,059百万円（前年同期比5.3%増、1,110百万円の増）となりました。

損益につきましては、A T M用ソフトウェアパッケージの減少等により、連結営業利益は2,531百万円と前年同期比では284百万円の減少となりました。

#### [ パブリックソリューションビジネス ]

パブリックソリューションビジネスにつきましては、トータリゼータ関連機器が堅調に推移したことに加え、競技場向け大型表示装置や中古車市場向けせりシステムが伸長したことなどにより、連結売上高は13,238百万円（前年同期比6.5%増、804百万円の増）となりました。

損益につきましては、増収および売上構成の変化ならびに徹底したコストダウンの推進などにより、連結営業利益は1,384百万円と前年同期比では777百万円の増加となりました。

[ フロントソリューションビジネス ]

フロントソリューションビジネスにつきましては、RFIDは国内向けアパレルタグや海外向けリネンタグが好調に推移いたしました。また、手のひら静脈認証システムが国内では地方自治体向けに、海外では様々な適用分野で伸びてまいりました。一方、前年度に実施した国内・アジア向けPOSの商流変更による減収影響もあり、連結売上高は7,187百万円（前年同期比32.4%減、3,439百万円の減）となりました。

損益につきましては、POSシステムを中心とした構造改革効果などにより連結営業利益は101百万円と前年同期比では938百万円改善し、黒字化いたしました。

[ その他 ]

その他ビジネスには、福利厚生事業などが含まれており、連結売上高76百万円（前年同期比6.2%減、5百万円の減）、連結営業利益22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は72,656百万円と、前年度末から111百万円減少いたしました。

負債合計は29,048百万円と、前年度末から3,358百万円減少いたしました。

純資産合計は43,607百万円と、前年度末から3,246百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は59.6%と、前年度末から4.5ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度末の売掛金を回収したことにより、9,939百万円となりました。前年同期比では、4,124百万円の収入増となりました。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,172百万円と、前年同期比では535百万円の支出増となりました。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,398百万円となりました。前年同期比では1,355百万円の支出減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は17,392百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は2,220百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,015,162	24,015,162		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		24,015,162		8,457		8,222

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,938,000	239,380	同上
単元未満株式	普通株式 28,962		同上
発行済株式総数	24,015,162		
総株主の議決権		239,380	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	48,200		48,200	0.2
計		48,200		48,200	0.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成28年6月23日：当社定時株主総会開催日)後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,582	5,128
預け金	6,313	12,294
受取手形及び売掛金	26,819	19,726
製品	6,564	8,999
仕掛品	4,698	4,353
原材料及び貯蔵品	3,478	3,233
繰延税金資産	1,454	1,135
未収入金	483	572
その他	714	550
貸倒引当金	56	24
<b>流動資産合計</b>	<b>55,052</b>	<b>55,967</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,367	2,278
機械装置及び運搬具（純額）	431	477
工具、器具及び備品（純額）	6,995	5,909
土地	2,084	2,073
建設仮勘定	338	839
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,217</b>	<b>11,578</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	525	403
ソフトウェア	1,868	2,141
その他	192	32
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,585</b>	<b>2,577</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	792	578
繰延税金資産	1,423	1,012
デリバティブ債権	337	598
その他	392	377
貸倒引当金	33	33
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,912</b>	<b>2,532</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,715</b>	<b>16,688</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,768</b>	<b>72,656</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,484	14,962
リース債務	1,282	1,217
未払金	2,841	4,252
未払費用	3,054	1,488
未払法人税等	1,005	505
役員賞与引当金	51	4
不採算損失引当金	-	14
その他	717	1,449
<b>流動負債合計</b>	<b>26,437</b>	<b>23,896</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払費用	14	10
リース債務	3,237	2,484
役員退職慰労引当金	30	24
退職給付に係る負債	2,531	2,476
資産除去債務	155	157
<b>固定負債合計</b>	<b>5,969</b>	<b>5,152</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,407</b>	<b>29,048</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	24,894	27,832
自己株式	60	60
<b>株主資本合計</b>	<b>41,514</b>	<b>44,451</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	261	113
繰延ヘッジ損益	220	40
為替換算調整勘定	78	168
退職給付に係る調整累計額	1,522	1,383
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,403</b>	<b>1,141</b>
新株予約権	74	108
非支配株主持分	174	187
<b>純資産合計</b>	<b>40,360</b>	<b>43,607</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,768</b>	<b>72,656</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	84,656	79,589
売上原価	68,390	61,733
売上総利益	16,266	17,856
販売費及び一般管理費	12,927	12,615
営業利益	3,338	5,241
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	5	4
為替差益	23	-
雑収入	47	29
営業外収益合計	98	49
営業外費用		
支払利息	83	71
為替差損	-	105
固定資産除売却損	8	7
解約違約金	61	-
遅延損害金	8	4
雑支出	118	45
営業外費用合計	280	234
経常利益	3,156	5,056
税金等調整前四半期純利益	3,156	5,056
法人税、住民税及び事業税	512	922
法人税等調整額	491	651
法人税等合計	1,003	1,574
四半期純利益	2,152	3,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,138	3,464

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,152	3,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	147
繰延ヘッジ損益	72	180
為替換算調整勘定	99	90
退職給付に係る調整額	72	139
その他の包括利益合計	22	262
四半期包括利益	2,130	3,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,116	3,727
非支配株主に係る四半期包括利益	14	17

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,156	5,056
減価償却費	3,123	2,941
のれん償却額	121	121
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39	142
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	37	46
不採算損失引当金の増減額（は減少）	-	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	74	31
株式報酬費用	29	34
受取利息及び受取配当金	27	20
支払利息	83	71
為替差損益（は益）	19	72
固定資産除売却損益（は益）	8	7
売上債権の増減額（は増加）	7,828	7,334
たな卸資産の増減額（は増加）	3,622	1,856
未払費用の増減額（は減少）	1,050	1,547
仕入債務の増減額（は減少）	2,267	2,753
未払金の増減額（は減少）	99	1,038
その他	192	1,066
小計	7,643	11,638
利息及び配当金の受取額	27	20
利息の支払額	83	71
法人税等の支払額	1,771	1,647
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,815</b>	<b>9,939</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30	30
有形固定資産の取得による支出	1,742	1,457
有形固定資産の売却による収入	783	94
無形固定資産の取得による支出	777	935
無形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	59	47
貸付金の回収による収入	194	190
その他投資活動による支出	60	4
その他投資活動による収入	55	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,637</b>	<b>2,172</b>

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,456	-
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	431	527
リース債務の返済による支出	861	865
非支配株主への配当金の支払額	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,753	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,397	6,496
現金及び現金同等物の期首残高	8,140	10,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,537	17,392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,698百万円	5,128百万円
預け金勘定	5,869百万円	12,294百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	9,537百万円	17,392百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	215	9	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	215	9	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	263	11	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	263	11	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	グロー バル プロダ クトビジ ネス	サービ ス インテ グ レーシ ョン ビジネ ス	パブリ ック ク リ ュー シ ョ ン ビ ジ ネ ス	フロン ト ソ リ ュー シ ョ ン ビ ジ ネ ス				
売上高								
外部顧客への売上高	40,564	20,949	12,434	10,627	81	84,656		84,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	40,564	20,949	12,434	10,627	81	84,656		84,656
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	1,804	2,815	606	836	11	4,401	1,063	3,338

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 1,063百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 1,063百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	グロー バル プロダ クトビジ ネス	サービ ス インテ グ レーシ ョン ビジネ ス	パブリ ック ク リ ュー シ ョ ン ビ ジ ネ ス	フロン ト ソ リ ュー シ ョ ン ビ ジ ネ ス				
売上高								
外部顧客への売上高	37,026	22,059	13,238	7,187	76	79,589		79,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	37,026	22,059	13,238	7,187	76	79,589		79,589
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	2,222	2,531	1,384	101	22	6,261	1,019	5,241

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 1,019百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 1,019百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、海外ビジネスの領域拡大、国内ビジネスの変革、フロントテクノロジーの強化・成長、事業効率化の更なる推進を図るため、平成28年5月1日付で組織体制を変更いたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」から、「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円24銭	144円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,138	3,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,138	3,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,963	23,967
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円95銭	143円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	78	100
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 263百万円
  - (2) 1株当たりの金額..... 11円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月28日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 暁 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 崇 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。